

# 事業報告

〔自 平成 21 年 04 月 01 日〕  
〔至 平成 22 年 03 月 31 日〕

**日工イーテクト株式会社**

## 1. 事業の経過及びその成果

当事業期間におけるわが国経済は、輸出の増加が続く中、民間消費、設備投資の国内需要も回復基調にはありますが、依然先行き不透明感の続く景況感のもとに推移いたしました。

当社に關係の深い建設業界におきましても、新政権の「コンクリートから人へ」の基本方針を反映して過去に類を見ない仕事量の落ち込みとなりました。

このような状況の下、当社は中期三ヶ年計画「NDC PLAN35」の3年目として、事業戦略を見直し、事業環境に対応すべく取組みを推進してまいりました。当社初の新製品であり国内最高スペックを目指した超高压コンクリートポンプ車「MEGACRETE150 (DC-SL1400BDH-M28)」の量産化を目指し、ブームの制振システムの開発等をすすめており、来期上半期には市場投入する予定です。また、二次製品コンクリート業界設備としての定置式コンクリート圧送装置や、浚渫土圧送装置等の周辺装置の納入展開を進め、今期は、バッチャープラント船からコンクリートを圧送する定置式圧送装置を納入いたしました。また、日工株式会社中国展開における、山推日工建設機械有限公司（仮称）の合弁事業立上げに伴う支援や、立上げ初期に必要な部品供給に伴う業務も推進してまいりました。

当社の事業の概況は以下のとおりです。

当事業期間での国内コンクリートポンプ車販売環境の急激な悪化（前期比△50%）の影響を受け、誠に遺憾ながら販売実績は13台（目標23台・前期実績17台）と目標・前期実績に対して大きく下回る結果となりました。また、新車販売不調時にも堅調な販売実績を維持し、当社の損益を担ってきました部品販売におきましても、前期より建設需要の落ち込みの影響から売上がさらに減少しており、今期もさらに減収となりました。損益におきましても目標・前期実績を大きく下回る結果となりました。

従いまして、売上高につきましては、一部中古車を含む製品販売5億00百万円（前期比△24.8%）と部品販売4億17百万円（前期比△10.9%）により9億18百万円（前期比△19.0%）となりました。

損益につきましては、技術継承と組織の若返り、技術課題の解決を図るため、前期より主として技術陣を確保して取り組んでおりますが、部品販売が計画を大きく下回ったことにより、誠に遺憾ながら営業損失は、2億14百万円に、経常損失は2億22百万円となり、また、固定資産の減損処理により、特別損失1億75百万円を計上しましたことから、当期純損失は4億06百万円となりました。

## 2. 対処すべき課題

2010年度の建設投資は、建設経済研究所の建設投資見通しによると、前年度比10.4%減の37兆6900億円と予想され、政府建設投資が大幅に削減されるほか、民間投資も供給側の意欲回復が期待できず、低水準で推移するとしています。生コン、セメント需要もさらに下押しする公算があり、生コン需要は8千万立方メートルを割り込む可能性も出てきております。

このような環境下、国内業績の進展をはかるためには、平成21年度排ガス規制（ポスト新長期）等の法規制による更新需要を好機と捉え、超高压大容量を可能としたMEGACRETE150を早期に製品化し、また、圧送業界のニーズである省人化・省力化の優れた製品を市場に投入し、さらに海外調達の積極的な推進によりコストダウン・利益率の向上を図ることが重要課題となります。

次いで海外市場への展開を進める必要がありますが、特に中国においては、政府の内需拡大策によりここ数年間のコンクリートポンプ車の年間需要は、数千台規模になると見込まれています。このような状況の中、日工株式会社は、来期、中国展開における山推日工建設機械有限公司（仮称）の合弁事業を推進しますが、当社は、立上げ時の技術・生産支援、部品供給支援、山推日工建設機械有限公司（仮称）の製品改良支援等の業務に特化して取り組む所存です。

つきましては、来期は次のテーマを掲げ、経営基盤の強化と企業価値の増大に努めて参ります。

1. 超高压コンクリートポンプ車 MEGACRETE150 の市場投入
2. ポスト新長期排ガス規制対応コンクリートポンプ車の市場投入
3. 日工株式会社の「山推日工建設機械有限公司（仮称）」の合弁事業推進支援
4. 損益の改善の実施 販売・一般管理費の削減、「入」を図り「出」を制する

当社は、より高い技術力と優れた製品づくりを目指し、全社員一丸となって邁進する所存でございます。

## 3. 財産及び損益等の状況

	単位	第二期	第三期	第四期
		(H19.04.01～H20.03.31)	(H20.04.01～H21.03.31)	(H21.04.01～H22.03.31)
売上高	千円	1,457,717	1,133,336	917,523
経常利益	千円	32,625	△105,901	△222,461
純利益	千円	8,623	△95,380	△406,028
総資産	千円	1,451,097	1,663,389	1,207,207
純資産	千円	427,098	331,717	△74,310
従業員数	人	24 (2) 人	29 (2) 人	34 (2) 人